

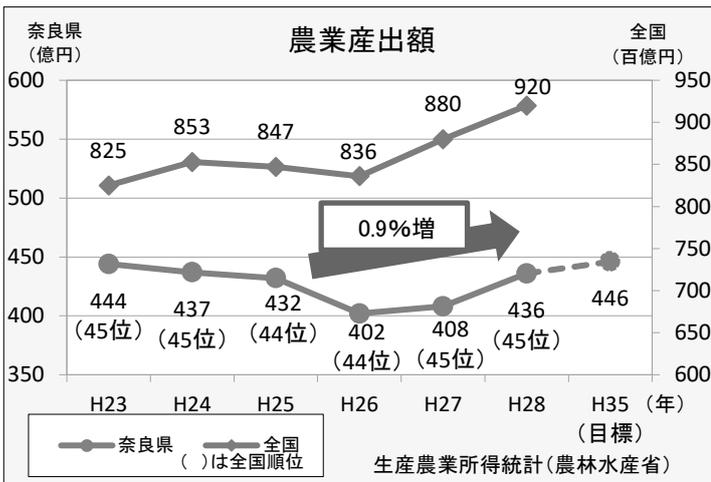
# 4 農・畜産・水産業の振興

## 目指す姿

農業・畜産業・水産業と農村が持つ資源を最大限に発揮させることにより、奈良らしい農・畜産・水産業の振興と農村の活性化を図ります。

主担当部局(長)名  
農林部長 山本 尚

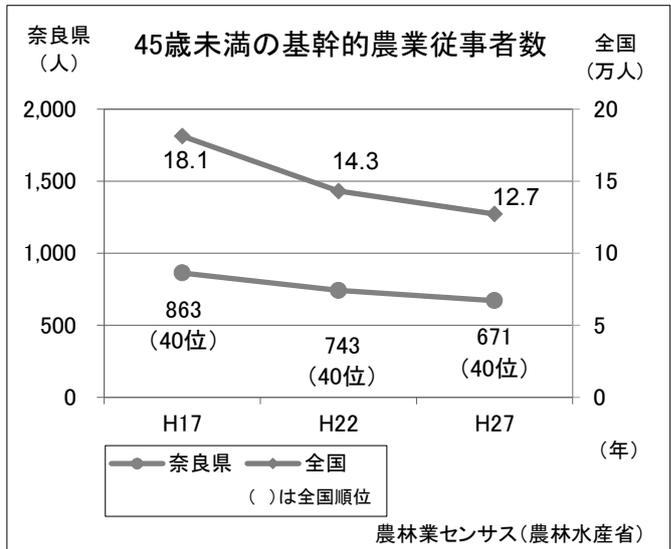
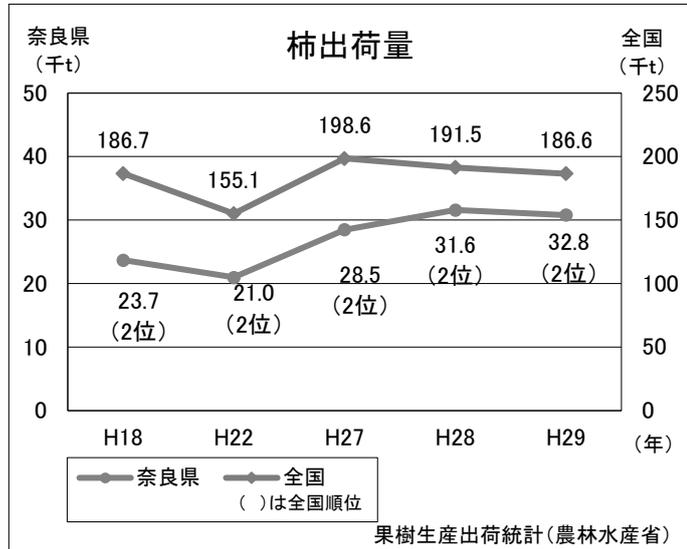
## 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



**目標** 平成35年までに、農業産出額を446億円に増加させます。(H25年:432億円)

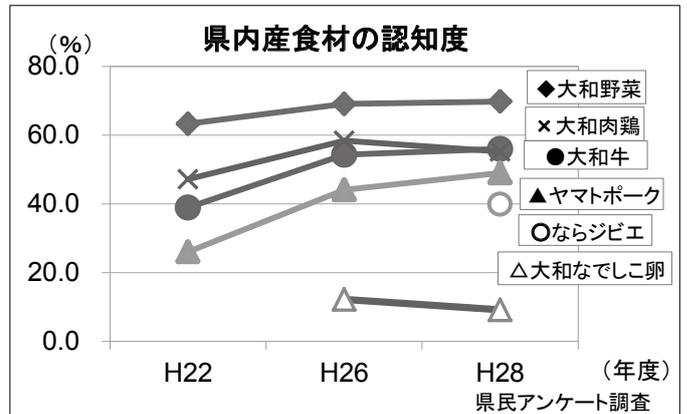
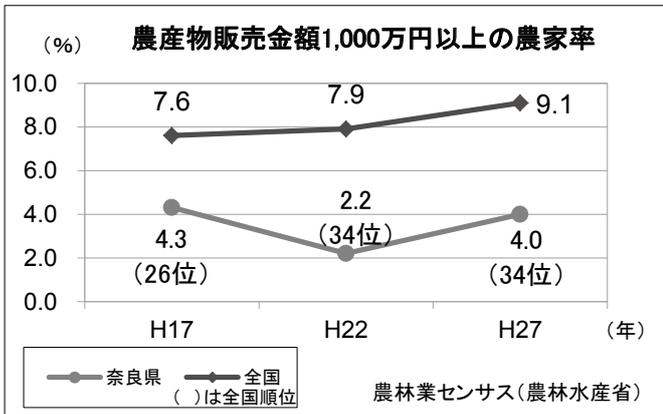
**成果** 新規就農者の確保や、高品質生産への支援等の取組により、全国的な米価の回復に加え、野菜、果実の産出額が若干増加したことで、平成28年の農業産出額は436億円と、前年より28億円増加しました。

## 2. 現状分析



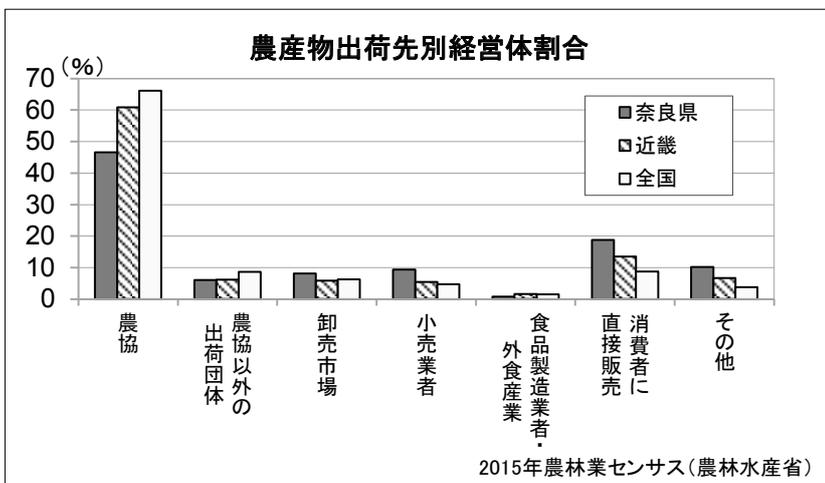
柿の出荷量は全国2位で、全国の出荷量の18%を占めています。(→戦略2)

主に農業に従事している45歳未満の数は、全国同様徐々に低下しています。(→戦略3)

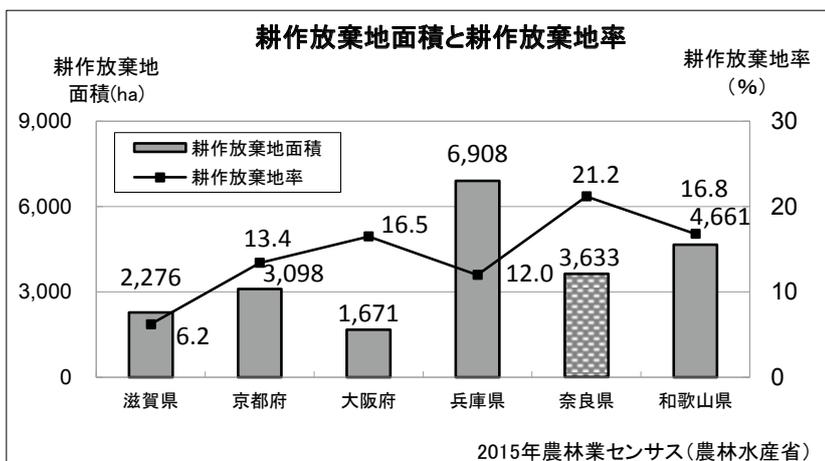


農産物販売金額1,000万円以上の農家率は、全国的に上昇傾向ですが、奈良県は同程度で推移しています。(→戦略2,3)

県内産食材の認知度は、大和野菜が最も高いです。また、ヤマトポークの認知度が大きく上昇しています。(→戦略2)



消費者や小売業者への農産物の出荷の割合は、全国に比べて高いです。(→戦略1,2)



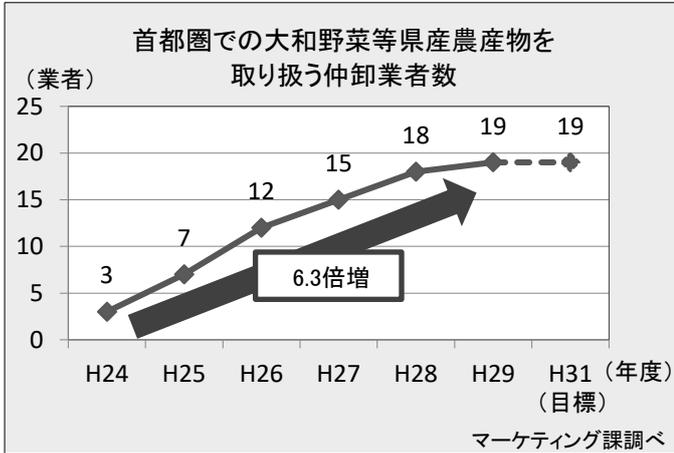
奈良県の耕作放棄地率は21.2%と、近畿で最も高いです。(→戦略3)

### 3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 奈良の美味しい「食」の創造と発信に取り組みます。

主担当課(長)名 マーケティング課長 原 実

戦略目標	①平成31年度までに、首都圏での大和野菜を取り扱う仲卸業者を19業者に増やします。(H24年度:3業者) ②平成27年度から平成29年度までに、県産農産物の地産地消レストランを20店舗に増やします。(H27年度:1店舗)
------	---



目標	平成31年度までに、首都圏での大和野菜を取り扱う仲卸業者を19業者に増やします。(H24年度:3業者)
成果	大田市場、築地市場で仲卸業者を対象にした試食フェア、大田市場で知事トップセールスを実施するなど、広報の結果、首都圏で大和野菜等県産農産物を取り扱う仲卸業者は1業者増え、目標の19業者(H31年度)を達成しました。

#### 主な取組指標等

首都圏・海外等での販路拡大 (①)		
首都圏への県産農産物配送量		
11t (H25年度)	➡ 2.3倍	25t (H29年度)

地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化 (①,②)		
JR奈良駅アンテナショップでの売上額		
14,825千円 (H25年度)	➡ 5.0倍	74,122千円 (H29年度)

奈良の美味しい「食」づくり (①,②)		
奈良フードフェスティバル 1日当たり来場者数		
7,406人 (H24年度)	➡ 38.5%	10,259人 (H29年度)

奈良の美味しい「食」づくり (①,②)		
地産地消レストランの 認定・支援件数		
0件 (H26年度)	➡ 4件	4件 (H29年度)

多様な流通経路の形成による販売促進 (①,②)		
協定直売所売上額		
29.8億円 (H24年度)	➡ 2.1倍	63.7億円 (H29年度)

6次産業化の推進 (②)		
6次産業化サポートセンター 相談件数		
61件 (H25年度)	➡ 98.4%	121件 (H29年度)

#### 数値で表せない成果

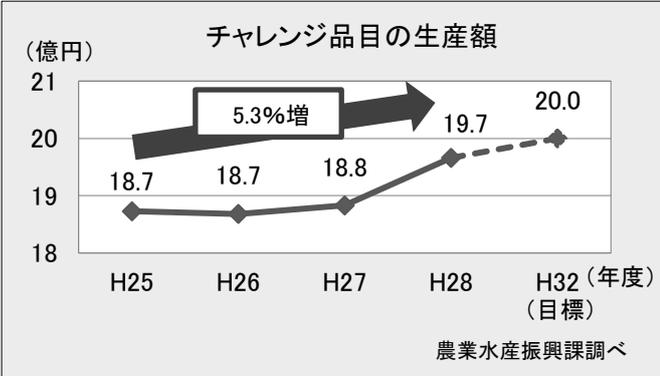
県産食材のイメージアップやブランド力向上を目的に、平成28年1月に東京白金台にオープンした奈良の「食」と「魅力」の発信拠点である「ときのもり」のレストラン「シエル エ ソル」が、2年連続でミシュラン一星を獲得しました。(平成30年度 県産食材の魅力を紹介するトークイベントを通じて、引き続き奈良の「食」と「魅力」の情報発信を実施) (①)

安全・安心な市場と、県民や観光客が訪れる賑わいのある食の拠点を目指して、施設整備や土地利用、事業手法等に関する基本的な考え方を整理した奈良県中央卸売市場再整備基本構想を策定しました。(平成30年度 基本計画を策定予定) (②)

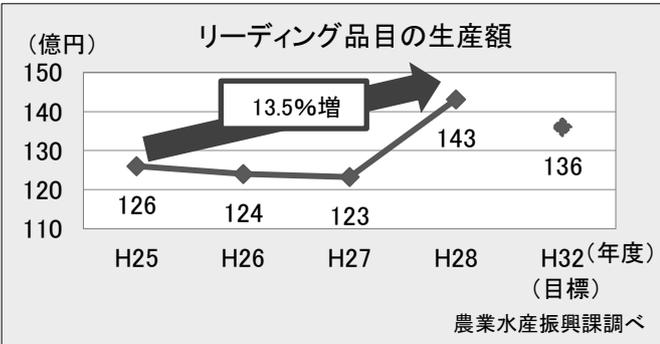
戦略2 マーケティング・コスト戦略に基づき、県産農・畜・水産物の振興を図ります。

主担当課(長)名 農業水産振興課長 田中 良宏  
畜産課長 桜木 圭一

戦略目標	①平成32年度までに、チャレンジ品目(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)の生産額を20億円に増やします。(H25年度:18億円) ②平成32年度までに、リーディング品目(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)の生産額を136億円に増やします。(H25年度:126億円)
------	---



目標	平成32年度までに、チャレンジ品目(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)の生産額を20億円に増やします。(H25年度:18億円)
成果	試食等の食材活用のPR活動により大和野菜等の知名度を向上させるとともに、高品質安定生産に向けた技術の普及に努めた結果、平成28年度のチャレンジ品目の生産額は19.7億円と、前年度より0.9億円増加しました。



目標	平成32年度までに、リーディング品目(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)の生産額を136億円に増やします。(H25年度:126億円)
成果	柿の作柄が良好かつ高単価が維持され、生産額が大幅に増加し(H27年度:59億円→H28年度:71億円)、さらに、イチゴの出荷量の増加と市場単価が上昇したことなどの影響により、平成28年度のリーディング品目の生産額は143億円となり、目標の136億円(H32年度)を達成しました。

**主な取組指標等**

チャレンジ品目の生産拡大・販路開拓(①)		
イチジクの首都圏出荷量		
20kg (H26年度)	↗ 75倍	1,500kg (H29年度)

チャレンジ品目の生産拡大・販路開拓(①)		
切り花ダリア生産量		
557千本 (H24年度)	↘ 20.1%	445千本 (H29年度)

リーディング品目の産地競争力強化(②)		
大和茶(かぶせ茶・てん茶)の荒茶生産量		
481t (H24年)	↗ 29.1%	621t (H29年)

リーディング品目の産地競争力強化(②)		
大和牛の平均枝肉価格		
1,728円/kg (H24年度)	↗ 33.6%	2,309円/kg (H29年度)

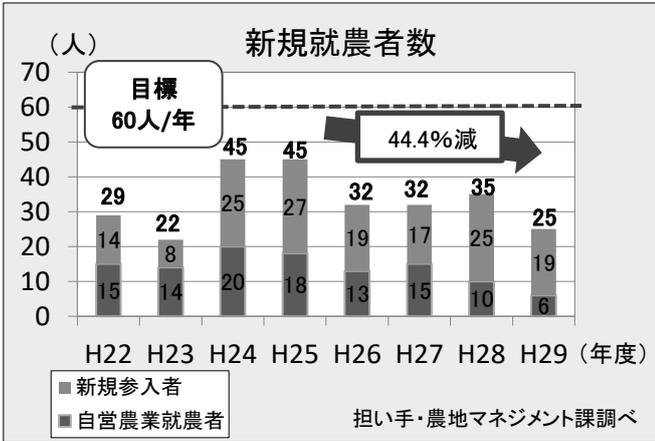
**数値で表せない成果**

品質によるブランド認証制度「奈良県プレミアムセレクト」において、平成29年度は、6団体が、柿(富有)、イチゴ(古都華、アスカルビー)、大和牛のプレミアム品を生産し、首都圏等で販売しました。(平成30年度 新規品目を追加予定)(②)

戦略3 意欲ある担い手の育成・確保と農地のマネジメントを推進します。

主担当課(長)名 担い手・農地マネジメント課長  
服部 太一

戦略目標	①農業の新規就業者を毎年60人増やします。(H18年度からH25年度の平均:33人) ②農業法人を毎年10法人育成します。(H18年度:9法人/年) ③平成35年度までに、担い手の農地集積率を34%に増やします。(H25年度:12%)
------	---



目標	農業の新規就業者を毎年60人増やします。(H18年度からH25年度の平均:33人)
成果	平成29年度の雇用就農を除く新規就農者は25人と、目標の60人には至りませんでした。農業参入コストが大きいことや販路先の確保など、農業全般を取り巻く環境の厳しさに加え、農地の確保の難しさが大きな要因となっています。

**主な取組指標等**

農業の新規就業者等への支援 (①)		
就農相談・営農指導件数		
525件 (H24年度)	➔ 96.4%	1,031件 (H29年度)

農業の新規就業者等への支援 (①)		
新規就農制度資金の貸付件数		
11件 (H24年度)	➔ 2.0倍	22件 (H29年度)

農・畜産・水産業経営に意欲ある担い手の育成・確保 (①,②)		
家族経営協定の締結件数[累計]		
198件 (H24年度)	➔ 18件	216件 (H29年度)

農・畜産・水産業経営に意欲ある担い手の育成・確保 (①,②)		
農業法人数[累計]		
71法人 (H24年度)	➔ 43法人	114法人 (H29年度)

農地マネジメントの推進と農地の有効活用への支援 (③)		
担い手への農地集積率		
12.9% (H24年度)	➔ 3.3ポイント	16.2% (H29年度)

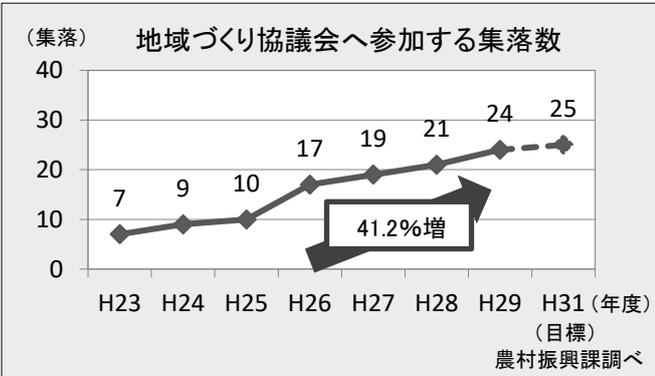
農・畜産・水産業経営に意欲ある担い手の育成・確保 (①,②,③)		
「人・農地プラン」の作成地区数[累計]		
74地区 (H24年度)	➔ 83地区	157地区 (H29年度)

**数値で表せない成果**

平成28年4月に開校した「なら食と農の魅力創造国際大学校」(NAFIC)のアグリマネジメント学科で第1期生が卒業し、そのうち11人が新規就農(自営就農8人、雇用就農3人)しました。(平成30年度 第2期生18人が卒業予定) (①)

多様な担い手の育成として、シニア世代に耕作放棄地を再生した農地を貸し出し、技術支援を行いながら農業に取り組む研修事業を実施しました。平成28年度末時点では合計14人が研修を受講し、そのうち2人が平成29年度に就農しました。(平成30年度 9人が研修中) (①)

戦略目標	①平成31年度までに、地域づくり協議会へ参加する集落数を25集落に増やします。(H26年度:17集落) ②有害獣であるニホンジカを毎年10,000頭捕獲します。(H27年度:8,496頭)
------	---



目標	平成31年度までに、地域づくり協議会へ参加する集落数を25集落に増やします。(H26年度:17集落)
成果	平成29年度は、新たに天理市、橿原市、五條市で地域づくりに取り組むための組織が設立され、合計24集落が地域づくり協議会に参加し、柿の木オーナー制、稲刈り体験等の都市農村交流活動を実施しました。

**主な取組指標等**

農産物等を活用した地域産業の振興(①)		
柿葉生産数		
35万枚 (H26年度)	2.1倍	75万枚 (H29年度)

農村資源を活用したにぎわいの創出(①)		
地域づくり協議会数		
3団体 (H24年度)	3.3倍	10団体 (H29年度)

農村資源の持続的な活用(①)		
水田を活用した貯留対策取組市町村数		
1町 (H25年度)	11倍	11市町村 (H29年度)

農村資源の持続的な活用(①)		
基幹的水路の更新整備延長 [累計]		
153km (H24年度)	56km	209km (H29年度)

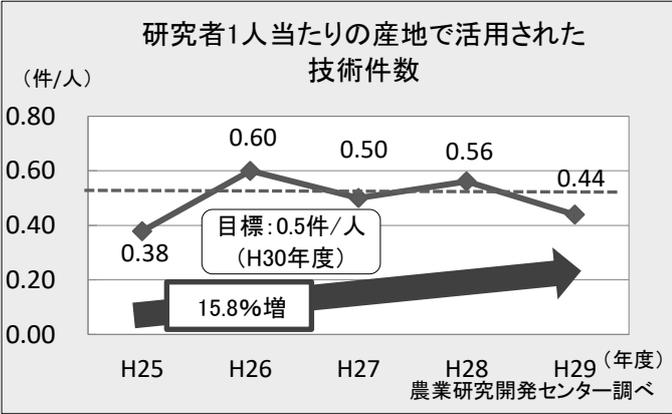
総合的な鳥獣被害防止対策の推進(②)		
野生鳥獣被害防止対策のためのニホンジカの捕獲頭数		
6,423頭 (H24年度)	27.7%	8,202頭 (暫定値) (H29年度)

**数値で表せない成果**

県内の豊かな歴史文化や美しい農村景観等の地域資源を活用して、都市農村交流を促進するため、農村周遊自転車ルートにおける休憩施設整備を行いました。(①)

県域での農村活性化を推進するため、「奈良県地域づくり協議会」(10団体、23市町村、9土地改良区)が中心となり、各農村で農業体験や交流イベント等の都市農村交流が展開されました。(①)

戦略目標	①平成30年度までに、農・畜産・水産業の振興に関する条例を制定します。 ②平成30年度までに、研究者1人当たりの産地で活用された技術件数を0.5件/人に増やします。(H25年度:0.38件/人)
------	--



目標	平成30年度までに、研究者1人当たりの産地で活用された技術件数を0.5件/人に増やします。(H25年度:0.38件/人)
成果	奈良県農業研究開発中期運営方針に基づく研究等により、平成29年度の研究者1人当たりの産地で活用された技術件数は、18件(研究者1人当たり0.44件/人)となり、開発した新技術を生産者等に提供しました。前年度に比べ件数は低下したものの、平成26年度以降の平均は0.52件/人となり、目標の0.5件/人を越えました。

**主な取組指標等**

農業研究開発センターの研究機能の高度化 (漢方・育種・加工・栽培) (②)		
品種登録件数(出願中を含む)		
8件 (H24年度)	➔ 37.5%	11件 (H29年度)

農業研究開発センターの研究機能の高度化 (漢方・育種・加工・栽培) (②)		
研究論文の投稿件数		
8件 (H24年度)	➔ 増減なし	8件 (H29年度)

農業研究開発センターの研究機能の高度化 (漢方・育種・加工・栽培) (②)		
学会、シンポジウム等での成果発表件数		
48件 (H24年度)	➔ 増減なし	48件 (H29年度)

**数値で表せない成果**

「(仮称)奈良県豊かな食と農の条例」の制定に向け、条例検討委員会において、委員等の意見を踏まえ、農地の有効活用による農地マネジメントへの取組について、より具体化するための検討を行いました。(平成30年度 特定農業振興ゾーンの設定を踏まえて、検討を継続) (①)

畜産の体制整備に向けた検討を行い、「みつえ高原牧場」の再整備について、平成30年3月に基本計画を策定しました。(平成30年度 整備する施設の規模を検討予定) (①)

桜井市に移転した農業研究開発センターの整備が平成30年4月に完了しました。(平成30年度 新たな施設において、より高度な研究を展開) (②)

## 4. 平成31年度に向けた課題の明確化

### ＜政策目標達成に向けた主な進捗状況＞

新規就農者の確保や、高品質生産への支援等の取組により、全国的な米価の回復に加え、野菜、果実の産出額が若干増加したことで、平成28年の農業産出額は436億円と、前年より28億円増加しました。

### ＜戦略目標達成に向けた主な進捗状況＞

試食等の食材活用のPR活動により大和野菜等の知名度を向上させるとともに、高品質安定生産に向けた技術の普及に努めた結果、平成28年度のチャレンジ品目の生産額は19.7億円と、前年度より0.9億円増加しました。

### ＜奈良県の持っている強み＞

- 1 柿(全国2位)、小ギク(同2位)、茶(同7位)は、全国トップクラスの産地を形成
- 2 ハウス柿、二輪ギク、ダリア球根、スイカ種子の生産が全国第1位、イチゴの生産が近畿第1位
- 3 歴史、観光資源、田園景観等の資源が豊富
- 4 大和野菜等伝統ある県産食材
- 5 県内産食材の認知度の上昇
- 6 「なら食と農の魅力創造国際大学校」の開校による「農に強い食の担い手」の育成体制の充実

### ＜奈良県の抱えている弱み＞

- 7 兼業農家等の小規模な担い手が大半で、担い手の減少や高齢化が進展
- 8 柿等の一部品目を除き、全国的に知名度が低く小規模産地であるため、全体として弱い市場競争力
- 9 担い手の高齢化によるため池等の農業水利施設の維持管理が不十分
- 10 耕作放棄地率が高く、農地の利用が不十分
- 11 全国と比べて水田のほ場整備が遅れており、農地の利用集積が困難
- 12 有害鳥獣による農作物への被害

### ＜奈良県への追い風＞

- a ミシュランレッドガイドへの掲載等、奈良の食への関心の高まり
- b 6次産業化や農商工連携の推進
- c 安心・安全農産物の重要度の高まり
- d 地産地消の推進
- e 定年退職者の就農や一般法人を含む企業の農業参入
- f TPP等を背景とした積極的農業施策の推進
- g 農福連携への感心の高まり

### ＜奈良県への向かい風＞

- h 全産業に占める第1次産業就業者の減少
- i 全国的に高齢化し、担い手が不足
- j 新規就農のための農地確保が困難
- k 過疎化、高齢化による集落機能の低下
- l TPP参加による価格競争の激化

### ＜強みで追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】リーディング品目の産地競争力強化等(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)(1,2,f)
- 【重要課題】多様な流通経路の形成による販売促進(県中央卸売市場の活性化等)(1,5,a)
- ・奈良の美味しい「食」づくりと販売プロモーションの強化(3,5,6,a,d)
  - ・首都圏・海外等での販路拡大(1,4,a)
  - ・6次産業化の推進(6,b)

### ＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 【重要課題】チャレンジ品目の生産拡大等(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)(2,4,l)
- 【重要課題】新規参入者への支援(1,6,h,i,j)
- 【重要課題】農村資源を活用した地域づくり(NAFIC周辺の賑わいづくり等)(3,6,k)

### ＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】品質によるブランド認証制度の推進(8,a,c,f)
- ・耕作放棄地の再生(7,10,12,e)
  - ・農地マネジメントと連携した農業水利施設等の整備(9,11,e)
  - ・農福連携等多様な担い手への支援(7,10,g)
  - ・研究機能の高度化(8,a,c)

### ＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 【重要課題】農地のマネジメントの推進と農地の有効活用への支援(7,10,11,j,k)
- ・総合的な鳥獣被害防止対策の推進(12,k)
  - ・農・畜産・水産業振興に関する条例の検討(7,8,10,h,i,j,k,l)

## 5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
新規参入者への支援 (戦略3)	新規就農者確保の取組として、新規に農業参入する方が早期に経営を安定させ、営農定着するための支援に取り組むこととしました。

## 6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
リーディング品目の産地競争力強化等 (柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚) (戦略2)	生産規模のスケールメリットを活かし、流通・販売サイドとの連携を強化することで、産地の競争力を高めます。
多様な流通経路の形成による販売促進 (県中央卸売市場の活性化等) (戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県中央卸売市場の活性化に向けた再整備基本計画を策定します。</li> <li>・「地の味 土の香」協定直売所の農産物や加工品の魅力向上とブランド化を支援します。</li> </ul>

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
品質によるブランド認証制度の推進 (戦略2)	奈良県プレミアムセレクトの取組を進め、農・畜・水産物のブランド化を推進します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
チャレンジ品目の生産拡大等(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ) (戦略2)	市場への至近性を活かした販売と首都圏等への販路開拓により、生産拡大を推進します。
新規参入者への支援 (戦略3)	新規に農業参入する方が、早期に経営を安定させ、営農定着するための支援に新たに取り組めます。
農村資源を活用した地域づくり(NAFIC 周辺の賑わいづくり等) (戦略4)	「なら食と農の魅力創造国際大学校」(NAFIC)の開校を契機とした周辺の賑わいづくり、食と農を活かしたオーベルジュの整備とネットワーク化により、農村の地域資源を活用した賑わいの創出を図ります。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
農地のマネジメントの推進と農地の有効活用への支援 (戦略3)	県域での農地のマネジメントを推進するため、意欲ある市町村と連携し、エリアを限定して、地域の特性を活かした農業を振興します。

